

イデックスオイルレポート ~For a week~

株式会社新出光

【概況】

●22日、FRBのパウエル議長は22日、西部ワイオミング州で開催している年次経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」で講演し、政策変更について、失業率の安定を踏まえると「慎重に進められる状況にある」と明言。9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げが示唆されたと受け止められた。これを受けて、外国為替市場では対ユーロでドル安が進行。ドル建てで取引される商品の割安感につながったことから原油が買われ相場は**63.66**ドルへ小幅続伸した。

●25日、ウクライナ情勢を巡るロシアとウクライナの首脳会議実現に向けた動向が注視される中、トランプ米大統領は22日、和平実現について2週間以内に見通しが分かるとした上で「非常に重要な決断」を下す考えを示した。トランプ氏は「重要な決断」について、「大規模な制裁か関税かその両方か」と述べた。一方、パンス副大統領は24日放送のNBCの番組で、ロシアがウクライナ侵攻の停戦に関し「大幅な譲歩をした」と明らかにし、米欧などによるウクライナへの「安全保障」の容認などを例示した。和平交渉の行方に不透明感が強まる中、米国が対ロ制裁の強化に踏み切れば、ロシア産石油の供給混乱につながるとの警戒感は根強く、原油は終日プラス圏を堅調に推移し相場は**64.8**ドルへ続伸した。

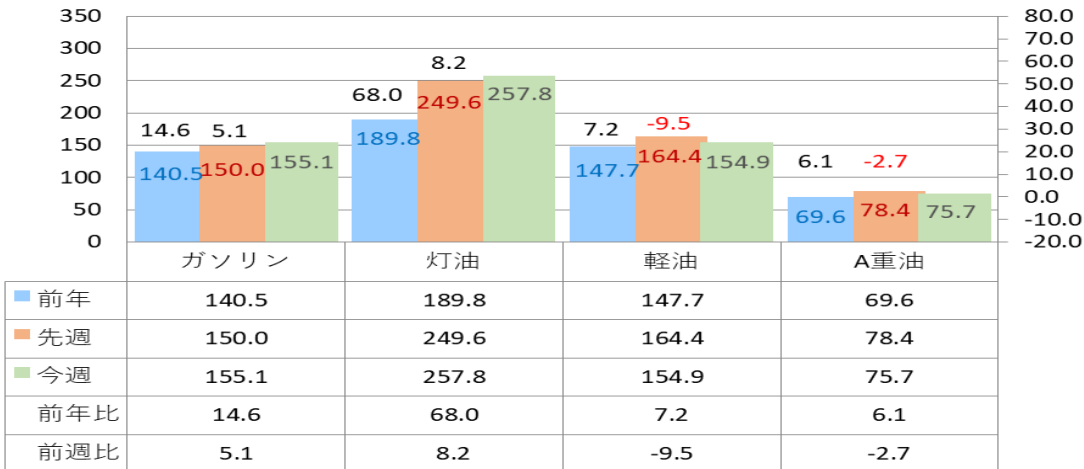
●26日、トランプ米大統領がウクライナとロシアの和平実現に向けて仲介に動く中、両国は互いに好条件を引き出すために攻撃を継続。ロシア産原油の供給混乱懸念は根強いものの、前日までの買いが一服し、この日は朝方から利食い売りが先行した。トランプ氏は今月、ロシア産石油の購入を増やしているインドに対し、既に発表済みの25%の関税に上乗せし、最大で50%の関税を課す大統領令に署名。追加関税の発動が翌27日に迫る中、経済やエネルギー需要への影響を警戒し、相場は**63.25**ドルへ反落した。

●27日、米エネルギー情報局(EIA)が午前発表した週報によると、22日までの週に原油在庫は前週比240万バレル減と、市場予想(190万バレル減)を上回る取り崩しとなった。これを受けて、需給引き締め観測が高まったことから、相場は**64.15**ドルへ反発した。

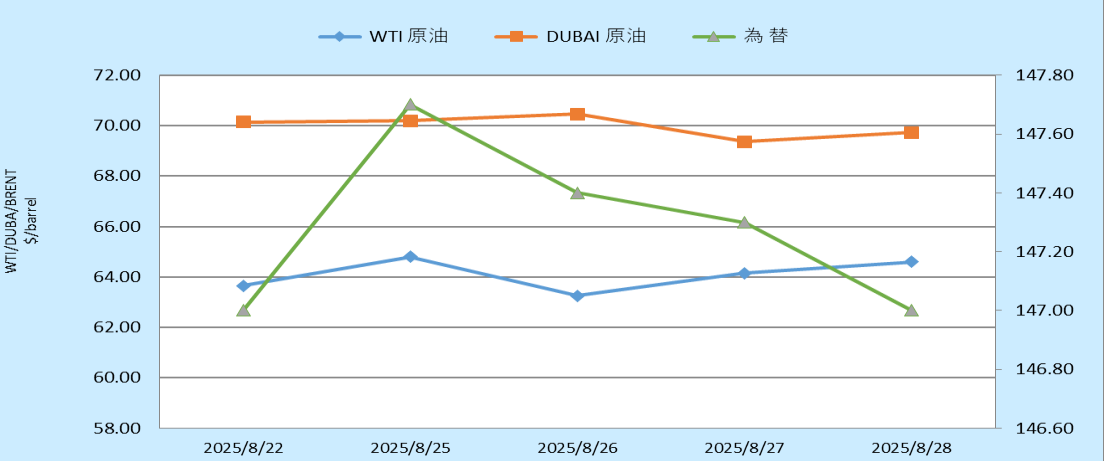
●28日、ハンガリーの石油・ガス大手MOLのヘルナディ会長は、ウクライナによるロシアの石油施設攻撃に伴い停止していた「ドルジバ・パイプライン」経由のロシア産原油輸送が、早ければ27日か28日に再開する可能性がある」と述べた。これを受け、ロシア産原油が市場に流入し需給緩和につながるとの観測が相場の重しとなり、朝方は売りが先行した。ウクライナのメディアによると、首都キーウで28日、ロシア軍による大規模な攻撃があり、少なくとも19人が死亡した。一方、ウクライナ軍は夜間にロシアの石油精製所2カ所をドローンで攻撃したと述べた。これを受け、レビット米大統領報道官は28日、トランプ氏が同日中に状況について声明を出す」と記者団に語った。一連の報を受け、供給混乱への警戒感が浮上し相場は**64.6**ドルへ続伸した。

8月29日 16:00現在 WTI原油 64.23ドル 為替 1ドル 147.92円

国内石油製品在庫 8月23日時点 単位/万KL



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ 単位/円



	次回元売変動予測	
	9/4～	元売変動予測
ガソリン	➡	+1.5～+2.0
灯油	➡	+1.2～+1.7
軽油	➡	+1.5～+2.0
A重油	➡	+1.2～+1.7
LSA	➡	+1.2～+1.7

※原油コスト「+1.0円～+1.5円」
※激変緩和補助金(ガソリン・軽油)「10.0円」前週比+0.5円
※現時点での予測です。

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+1.5円」、補助金は、「ガソリン・軽油@10.5円・灯油・A重油@5.2円」、都合「揮・軽+1.0円:灯・A+1.3円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの25日時点の小売価格平均は174.2円となっている。

《9月4日以降》次回の元売り改定は、原油コスト(OSP含む)は「+1.0円～+1.5円」、激変緩和補助金は「揮軽10.0円・灯A5.0円」の見込みで、都合「揮軽+1.5円～+2.0円:灯A+1.2円～+1.7円」の改定予測となっている。

【次世代エネルギー】 < パナソニック、水素とガスを混焼できる大型空調 大阪ガスと開発 >

パナソニックが大阪ガス及びDaigasエナジーと共同で、水素と都市ガスを混焼する大型空調「吸収式冷温水機」の技術を開発したと発表した。商業施設や病院で使われる同空調は、冷・温水を生成する加熱工程で都市ガスなどを燃焼させるが、これを水素混焼燃料に置き換える脱炭素技術だ。水素は都市ガスの6倍の速度で燃焼し、大気汚染物質である窒素酸化物(NOx)を排出しやすい課題があったが、燃焼速度を制御する独自のバーナー開発でこれを克服した。既存の空調機も、燃焼制御装置やバーナーを後付けすることで水素混焼に対応できる。水素の供給インフラは未整備だが、一度導入すると30年使える製品特性から、将来の水素社会の到来に備えて開発。これにより利用者は、将来インフラが整備された際に機器を買い替えることなく脱炭素化へ移行できる。「将来水素社会が来ても、当社の製品をそのまま使ってもらえる」という考えのもと、製品の長寿命性を活かした未来志向の技術として普及を目指す。